

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

サラリーマン心の病急増 景気低迷→リストラ→雇用不安

心の病にかかるサラリーマンが増えている。大企業の社員約1600万人が入る「健康保険組合」では、心の病の受診数が2011年度までの3年間で2割増えた。仕事のストレスが原因となる病気が大半を占める。2008年のリーマン・ショック後の景気低迷で「企業のリストラが進み、雇用不安が広がった」との指摘が出ている。

厚生労働省がまとめた医療保険の利用状況調査から、働き手本人が心の病で通院や入院した件数をもとに、朝日新聞が推計した。財政難に陥り解散する健保組合が相次ぎ、全体の加入者数は年々減っているため、加入者1000人あたりの受診件数で比較。現在の調査方法になった2008年度以降を対象とした。

心の病による受診件数はリーマン・ショックのあった2008年度は1000人あたり延べ235件だったが、3年後の2011年度は同280件と19%増えている。心の病以外の病気やけがも含めた受診件数は3年間で8%増え、心の病が全体の倍以上のペースで増えていることがわかった。

た。

2011年度の心の病の内訳は、うつ病などの「気分障害」が54%で最も多かった。パニック障害などの「神経症性障害」と合わせて、長時間労働やストレスと関係が深い病気が8割超を占める。世代別では40代が33%と最多で、30代も3割を超えている。20代と50代は10%台と少なく、働き盛りの年代で受診の多さが目立つ。

一方、中小企業の社員約2000万人が入る「協会けんぽ」加入者1000人あたりの受診件数も、比較できる2009年度と比べ9%多かった。健保組合のほうが増えた割合が大きいのは、中小より大企業のほうが受診をうながす態勢が整っているためとみられる。

精神障害による労災認定の件数は、2010年度以降年間300件を超す高水準が続いている。関西大の森岡孝二教授(企業社会論)は「リーマン・ショック後、正社員の間でもリストラによる雇用不安が広がった。人が減るなかで多くの働き手が長時間働き、過労とストレスが高まっている」とみている。

(8月22日朝日新聞)

介護保険「要支援」、 値段や内容は市町村裁量に

厚生労働省は23日、介護保険の「要支援」向けサービスを2015年度以降、市町村の事業に移す改革案の詳細を明らかにした。提供するサービス内容や価格、利用者の負担割合を、市町村の裁量で決められるようにするのが柱。介護事業者のほか、ボランティアやNPOなども担い手にして、コスト削減を図る。

要支援向けサービスの移管は、今月上旬に政府の社会保障国民会議が提言した社会保障改革の柱の1つ。高齢化に伴い介護費用が膨らむペースを抑えるねらいだ。厚労省は国民会議の報告書をもとに具体的な見直し案をまとめた。近く社会保障審議会に示し、制度づくりを本格化させる。

要支援は、介護が必要な度合いに応じた7段階の区分のうち比較的軽い2つの区分で、150万人余りが認定されている。サービスは掃除や入浴の介助など身の回りの世話やリハビリが中心で、2011年度は約4500億円の費用がかかった。

現在、提供するサービスの種類や価格(事業者に払う報酬)は全国一律で国が定めている。やり方にもさまざまな基準があり、専門職が手がけるものも多い。これが高コストにつながっているという指摘もある。

厚労省案では、「予防給付」と呼ばれる今の仕組みを廃止し、市町村の「地域支援事業」に移管する。各市町村の準備状況を見ながら、2015年度から約3年をかけて段階的に進める方針。移管後は、サービス内容や価格、利用者の負担割合(今は1割)などを市町村が柔軟に決められるようにする。価格や利用者負担は今より上がらない想定だ。

市町村から懸念が出ている財源に

については従来どおり介護保険から出す。「移管後も介護保険制度の中でサービスを提供し、財源構成も変わらない」と厚労省は説明している。

(8月24日付朝日新聞)

認知症に優しい街を推進 省庁、総合政策へ連携

認知症高齢者の急増を受け、政府は、認知症の人と家族が安心して暮らせる街づくりに乗り出す。関係11省庁による連絡会議を設置して、9月に初会合を開く。認知症の対策は、医療や介護だけでなく、消費者保護や交通機関の整備など多岐にわたるため、省庁横断で情報を共有し、総合的に推進するのが狙いだ。

厚生労働省研究班の推計によると、65歳以上の認知症高齢者は462万人(2012年時点)。将来、発症する可能性のある予備軍がさらに約400万人いると推計され、団塊世代の高齢化で、こうした人たちが急増するのは確実だ。

厚労省では、認知症になっても在宅で暮らせるための医療・介護の新施策を今年度から始めているが、認知症の人にとって優しい街づくりは、1省だけで推進することはできない。

認知症が疑われる高齢者の自動車運転事故が目立つようになったことから、免許更新時の対応(所管は警察庁)や、運転せずに暮らせる公共交通機関の整備(国土交通省)などが課題になっている。悪質な訪問販売による消費者被害からの保護(消費者庁)も必要だ。財産保護のために成年後見制度(法務省)があるが、十分活用されていない。また、学校教育や生涯学習(文部科学省)の場で、認知症への理解を広める取り組みも求められている。

(8月27日付読売新聞)

「いきいき百歳体操」 300か所を超える

高知市が高齢者らの筋力アップをめざして市内の地区で実施している「いきいき百歳体操」が27日、300か所目を突破した。住民が定期的に集まり、手足を動かす簡単な運動で、市は「体力だけでなく、地域の絆も強まる」としている。

寝たきり的高齢者を減らそうと、市健康づくり課が2002年に考案。手首や足に重りをつけ、約30分間、ゆっくり体を動かす運動を週1、2回行う。手軽にできる運動が人気を呼び、全国でも愛好家が広がり、韓国やタイなど海外から視察も訪れている。

市内の300か所目は同市長浜の藤崎さん方。南海トラフ巨大地震に備え、「自力で逃げる体力を付けたい」と、近隣住民を誘い7人が集合した。同課に所属する理学療法士の説明を受け、いすの背もたれを持って足を上げるなどの動作を実践した。藤崎さんは「末永く続け、津波からもさっと逃げられるようにしたい」と話していた。

(8月28日付読売新聞)

65歳以上、4人に1人 最多の3186万人

総務省は16日の「敬老の日」に合わせて日本の高齢者人口の推計(9月15日現在)を発表した。

65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は25.0%(前年比0.9ポイント増)となり、総人口の4人に1人が高齢者となった。高齢者人口は前年比112万人増の3186万人で、最高を更新した。同省は「『団塊の世代』が65歳に達し始めたことが要因」と分析している。

65歳以上の男女別人口は、男性

1369万人、女性1818万人で、総人口に占める男女別の割合は、男性が22.1%、女性が27.8%となった。年代別でも、80歳以上が前年比38万人増の930万人で、900万人を突破した。70歳以上は、61万人増の2317万人、75歳以上は43万人増の1560万人だった。

(9月16日付読売新聞)

65歳以上の介護保険利用者、 8割が認知症

65歳以上の介護保険利用者のうち、約8割が認知症の判定を受けていたことが17日、厚生労働省の集計で明らかになった。

介護の必要度(7段階)別でみた場合、軽度な「要支援1」の高齢者では約43%、「要支援2」では約54%と、いずれも半数程度にとどまっていたが、介護がより求められる「要介護1」の高齢者になると、約89%が認知症の判定を受け、最も重い「要介護5」では約97%にのぼった。

集計は2012年度、介護の必要度を判断する認定調査員が認知症の有無も判定した結果にもとづくもので、厚労省が全国の1580の保険者(市町村など)のうち、約9割にあたる1417保険者の回答をまとめた。

厚労省はこれまで、介護保険利用者のうち「誰かが注意していれば自立できる認知症」(日常生活自立度2)と、自立度2よりも重い認知症の人の割合を約6割と発表してきた。今回は、自立度2より軽い「認知症を有するが、日常生活はほぼ自立」(自立度1)の人を含めた初の集計。

(9月18日付読売新聞)